

令和7年8月29日

東松島市議会議長 石森 晃寿 様

会派名 自民党新清風会
代表者氏名 井出 方明

活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の活動等を実施したので、報告します。

1 活動の項目（該当を○で囲む）

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称：

自民党新清風会行政視察研修

3 実施期日：

令和7年7月30日（水）～令和7年8月1日（金）

4 活動成果：

・埼玉県川越市

令和7年7月30日、ロシア・カムチャツカ半島沖で発生した地震による津波警報のため、交通機関が停止し、予定していた埼玉県川越市への会派視察を中止とした。なお、調査研究の機会を失わないよう、川越市に依頼して視察予定資料を提供いただいた。今後は、提供された資料をもとに担当課への質疑応答や会派内での討議を行い、議員としての資質向上に努める。

・埼玉県東松山市

東松山市の視察では、計画的な企業誘致や宅地開発、東京圏へのアクセスを活かした定住化推進策が人口減少対策に有効であることが確認された。また、「リフレッシュチケット」のような子育て支援や、「ひがしまつやまプライド」に代表される地域ブランド認定制度は、市民の定住意欲を高め、ふるさと納税の増加にも貢献している。今後の本市においては、これらを参考に、既存観光資源の連携強化、更なる子育て支援策の導入、地域ブランドの育成、そしてKPIを活用した行政サービスの質向上に取り組む必要性を強く感じた。



・茨城県東海村

東海村の行政改革は、人口・職員減少への対応と「新しい役場への転換」を目標に、BPR（業務改革）を推進している。全業務を可視化・分析し、日立システムズとの連携や IT 人材の確保により、業務時間の削減を実現していた。また、職員が主体的に業務改善を行う「しごとの仕方改革」や、DX を推進する「まるごとデジタル構想」で、行政手続きのオンライン化やスマートワーク、住民のデジタル格差解消にも取り組んでいた。これらの改革は、議会運営のペーパーレス化や高齢者へのスマホ購入補助など、具体的な施策に結びついていた。

5 添付書類：

視察報告書

会派 自民党新清風会
実施日 令和7年7月30日（水）
場所 埼玉県川越市
視察テーマ 議会ハラスメント根絶条例について

視察概要

埼玉県川越市において、（テーマ名）について会派視察を行う予定であったが、7月30日の日本時間8時25分頃発生したロシア・カムチャツカ半島沖地震（M8.8）の影響により、津波警報が発令。

当初の移動手段として予定されていた在来線（JR 仙石東北ライン）が運転見合わせとなり、加えて周辺の在来線等も運転の見合わせが生じたことから、代替の移動手段等の確保に時間を要する事、時間内での川越市役所への来庁が叶わないことを理由として川越市議会事務局と協議した結果、大変残念ではあるが、川越市への視察を断念した。

今後の対応

川越市への視察は中止となったものの、会派内での協議の結果、調査研究の機会を喪失する事態は極力避けるべきとなり、川越市に対して、視察で使用する予定であった資料の提供を依頼し、資料提供をしていただいた。

後日、提供された資料を元に川越市担当課への質疑応答や会派内での議員間討議等を行い、議員資質の向上に努めていく。

視察報告書

会派 自民党新清風会
実施日 令和7年7月31日（木）9：00～11：00
場所 埼玉県東松山市役所
視察テーマ 1. 人口減少の現状及び対策について
2. 第2期東松山市まち・ひと・仕事創生総合戦略の概要と結果及び今後の取り組みについて
担当説明員 政策財政部 桶谷易司 部長
〃 政策推進課 原田正洋 活性化推進室長
〃 〃 今井秀典 課長
〃 〃 江原友博 主査
同席者 東松山市議会 藤倉 憲 議長
東松山市議会事務局

視察概要

1. 人口減少の現状及び対策について

東松山市の人口は2025年4月1日現在91,065人であり、内外国人は5%弱の約4,300人となっており外国人は増加傾向にある。1995年の93,342人をピークに人口は減少傾向であり、「東松山市人口ビジョン」では2040年は80,725人、2060年には68,080人の見通しとしている。

1995年頃から生産年齢人口は減少し、1990年頃からは老年人口は増加し、1995年頃から年少人口は減少し始め、2002年には年少人口と老年人口が逆転し、2006年から死亡数は出生数を上回っている。

2013年頃より転出者より転入者が上回っており、これは、企業誘致や、宅地開発による効果であり、東京までのアクセスも良く、東

武東上線で池袋駅まで約55分と東京への通勤圏内であり、ベッドタウンとなっている要因が大きい。

産業では製造業(28.5%)、卸売・小売業(27.6%)となっているが、特に全国平均よりも運輸業(7.0%)が多い、これは産業団地の存在が物流のニーズが高いためと考えられる。

第五次東松山市総合計画では10年後の将来像として「住みたい、働きたい、訪れたい、元気と希望に出会えるまち 東松山」の実現を目指し、以下の「まちづくりの柱」を掲げている。

- 1 子どもたちが健やかに成長する 学びのまち (子どもの分野)
- 2 誰もが自分らしく輝ける 健康長寿のまち (健康福祉の分野)
- 3 自然と調和する 環境未来・エコのまち (環境の分野)
- 4 快適に暮らせる 安全のまち (生活基盤の分野)
- 5 元気で活力のある にぎわいのまち (活性化の分野)
- 6 人と地域がつながる 支え合いのまち (協働の分野)

2. 第2期東松山市まち・ひと・仕事創生総合戦略の概要と結果 及び今後の取り組みについて

第2期東松山市まち・ひと・しごと創成総合戦略では以下の5つを柱とした重点的に取り組む課題とし、KPI(目標達成度を明確にするため業績や評価を定量的に評価)を実施していた。

【観光振興】資源の活用と連携による観光まちづくり

地域観光資源を結びつける

「みどりのみち」東松山ぼたん園、農林公園、比企氏ゆかりの地

「まなびのみち」高坂彫刻プロムナード、廃線敷の遊歩道

市民の森、化石と自然の体験館

があり、箭弓神社、埼玉県こども動物自然公園、くらかけ清流の郷などの観光資源や、県外住居者が東松山市に滞在する人口が多くなっている。

【産業振興】元気な産業を育むまちづくり

東松山工業団地、藤曲産業団地など複数の工業団地・産業団地があり、企業誘致に積極的で立地を検討している企業を全面的にサポートしている。企業誘致は税収効果にも表れ、企業誘致開始前平成25年度は11,205千円であったが、令和元年には577,439千円と約5億6千万円の税収増となっている。

また、創業支援も行っており、東松山創業塾、創業、セミナー創業相談の開催やチャレンジショップ事業、商店空き店舗対策事業補助金がある。

農産物では白いトウモロコシ「東松山ハニーホワイト」があり、特産品「栗・梨」のぽろたん栗を使ったロールケーキ、梨のパウンドケーキなど、農業公社で加工品開発し商品化していた。

若者の新しい視点や柔軟な考えを活かして、中心市街地の活性化を図り、賑わいを創生する「まちなかりノベーションプロジェクト」では、大東文化大学を含む5つの大学と連携協定を結び、「有効な農業振興」、「中心市街地活性化方策」、東松山名物「やきとり」で「かしのメンチカツ」開発、大手パンメーカーとの産学官連携で「東松山やきとり風パン」の商品化をしていた。

COEDO クラフトビール醸造所があり地域個性を反映したビールを開発することで、他地域との差別化を図りブランドイメージを高め、活動がメディアに取り上げられることで、東松山市の全体の知名度向上につながっている。クラフトビールを返礼品として提供することで、ふるさと納税額のアップや東松山市への関心が高めることが期待できる。

「ひがしまつやまプライド」という地域ブランド品の認定制度がある。事業者が誇りをもって生産・製造・加工した農産物・加工品・工芸品・芸術品を対象とすることで、地域活性、産業振興につながっている。

【子育て支援】産みやすく育てやすいまちづくり

在宅子育て家庭の育児負担軽減を目的に子育て支援サービスが利用できる「リフレッシュチケット」がある。一時保育、短時間保育、病児育児、農林公園いちご摘み取り体験等に利用できる。

子育て世代包括支援センターには、さまざまな子育て情報の提供、子育て中の悩み、相談をうけ、関係機関との連絡調整を行う「子育てコンシェルジュ」が配置されていた。

GIGA スクール構想では「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現し、子供たちの可能性を引き出すことを目指し、児童生徒 1 人 1 台の端末と高速ネットワーク環境を整備し活用し、教育の質を向上に取り組んでいる。

未来を担う人材育成として、中学生を対象とした「赤ちゃん抱っこ体験」があり子育て中のお母さんから出産や育児の話しを聞き実際に抱っこ体験する内容であり、「落とすんじゃないかと緊張したが抱っこの仕方、あやし方を学べて良い経験になった。」「守るものがあつたほうが楽しい生活があると思った」などの感想があつたとのことでした。

「親になるための学習」として体験することは、少子化対策の一助になるのではないかと感じた。

【防災・減災対策の推進】住みつづけられる安全なまちづくり

令和元年東日本台風で甚大な被害を経験したことを教訓に、「入間川流域緊急治水対策プロジェクト」による治水対策強化や、避難所の開設状況、混雑状況をリアルタイムで確認できるアプリの開発し避難行動の支援をしている。防災無線戸別受信機の無料配布、SNS での情報発信、ハザードマップ配布、水害時の避難計画（マイ・タイムライン）の周知、防災訓練、自主防災組織リーダー養成研修を実施し、地震や豪雨災害の備えを強化している。

【地域福祉の充実】いつまでも輝ける健康長寿のまちづくり

～心のこもった地域福祉プロジェクト2020～は、高齢者の「楽しみたい 働きたい 貢献したい」という思いを応援するために、関係機関や地域の方々と一緒に健康寿命の延伸や介護予防などを推進することを目的とした取組で指定事業に参加してポイントを貯め、協賛店でサービスを受けることができる「いきいきパス・ポイント事業」がある。

東松山市のウォーキングを推奨しており、健康増進、自然学習、環境保全への理解を深める、地域の魅力の再発見、楽しみ（心の健康）ことを目的としている。市が整備したウォーキングコースを歩くことで、体力向上や健康維持を目指すことができ、ウォーキングセンターでは、自然観察会やリーダー育成講座などを通して、自然への理解を深める機会を提供している。さらに、ウォーキングを通じて、地域の歴史や文化に触れることもできる。また、毎年東松山市で開催される「日本スリーデーマーチ（48th）」のイベントも開催されており、観光振興にも寄与している。

所感

- ・計画的に企業誘致を積極的に行っており、また、宅地開発により定住化を推進することは、本市にとっても人口減少対策に必要である。
- ・現在ある観光資源を結びつけ、また、ウォーキングも観光客増加に寄与していることは、本市でも、宮戸地区、航空自衛隊松島基地などを結び付けること、パークゴルフ、オルレの大会等のイベントも観光客増つながるのではないかな。
- ・子育て支援の「リフレッシュチケット」は育児負担軽減に有効であり本市においても導入することは子育てしやすい環境整備拡充につながり、人口減少対策になりうる。
- ・地域ブランド品の認定制度を行うことは、生産者のプライド、消費

者の安心につながり、特産品の開発促進、本市のプロモーションにもなる。さらにふるさと納税返礼品数増加、ふるさと納税額のアップとなる。

- ・石巻港からの貨物拠点となる用地を本市に整備し、倉庫や運送会社の誘致することは、他企業の企業誘致に拡大なるのではないか。

- ・KPIを取り入れることは市民に対する行政サービスの質を高め、予算の中で最大限の成果を目指すことができ、行政サービスに対する住民満足度、各種申請の処理期間などをKPIとして設定することは改善に役立てられる。また、進捗状況の可視化、問題の早期発見、説明責任と透明性確保になる。

視察報告書

会派 自民党新清風会
実施日 令和7年8月1日(木) 9:00～11:00
場所 茨城県東海村役所
視察テーマ DX推進業務及びBPRによる業務量削減効果を測る
検証とその効果について
説明者 総合戦略部 デジタル改革推進課 大道雄治 課長
〃 〃 上田 課長補佐
〃 〃 砂川 係長
同席者 東海村議会 河野健一 議長
東海村議会事務局 太内克彦 事務局長

視察概要

東海村

面積 38.01平方キロメートル
人口 38,044人(令和7年4月1日現在)
世帯数 17,119世帯

東海村は日本原子力研究開発機構や日本原子力発電所など、多くの原子力関連施設が集積しており、「日本の原子力発祥の地」として知られている。「科学と自然の融合」「便利で自然豊かなコンパクトシティ」といった表現で紹介されている。原子力関連従業者数は関連会社も含め約6千人となっている。令和7年度の歳入予算は総計で363億2572万円、そのうち、一般会計予算では239億4,700万円であり、固定資産税は70億2,174万円一般会計予算の29.3%を占め、原子力関連施設からの固定資産税収入は東海村を支える重要な柱となっている。特産品としては干し芋が有名である。

《1. BPR による業務効率化》

BPR（業務改革）を開始した理由

1. 将来的な人口減少と職員数減少への対応

国立社会保障・人口問題研究所が推計した将来人口減少率を踏まえ、将来予想される職員数減少に対応した行政サービスの水準を維持するためには業務の効率化が不可欠であるという危機感に基づき2040年までに現在の業務量を12.0%削減するという明確な目標を掲げた。

2. 「新しい役場への転換」というビジョンの実現

東海村第6次総合計画で「新しい役場への転換」を掲げ、その中で「とうかい“まるごと”デジタル化構想」を策定した。DXを成功させるためには、BPR（業務改革）が重要であるという考えから、村内の全業務を可視化し、無駄な業務を削減・効率化することで、職員の労働時間削減や、本来注力すべき業務に時間を割けるようになることを目指している。「新しい役場」とは生産性が高い、変化に対応できる組織、職員がチャレンジ成長できる組織としている。

行政経営の根幹・ベースである「業務改革」と「意識改革」を実践しながら実現している。

東海村式 BPR 手法構築の歩み

①《令和2年度》業務フローにRPA※1を導入

業務量を洗い出し21課129業務から2業務（税務課、水道課）を選定し、RPA導入したところ2業務で439時間/年の削減となった。

※1 RPAとは「Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）」の略、定型的な事務作業をソフトウェアロボットが自動化する技術。

②《令和3年度》日立システムズとの共同研究で仕組みを検証

前年度の課題として、2つの課題が上がった、1つ目は（1）アナログなものも含めた様々な手段で業務見直しが回っていく仕組み

が必要であったため R3 年度は日立システムズとの共同研究で 3 課（税務課、住民課、学校教育課）の業務の可視化、改善案検討し仕組みを検証した。RPA などの BPR を実行した結果、3 課で 4,777 時間/年、4.1 %削減時間となった。

もう一つの課題は（2）業務見直しの際に専門的スキル RPA 開発などを内製化できる人材が必要であったことから、「実行」のプロセスを担う IT 人材を派遣契約で確保し、学校教育課の教員の勤務時間調査、軽自動車の車両情報システムの登録など 4 課 7 業務の BPR を実行した結果、592 時間/年の削減となった。

日立システムズとはプロポーザル方式による業務契約をおこなっている。

③《R4 年度》BPR マネジメント手法の確立

(1) 現状把握：

29 課 4,339 件の業務内容・業務量を可視化、分析の実施

(2) 改善案検討：

174 業務分の改善案を検討し、85 業務で改善案を創出

29 課分（85 業務）で▲12,680 時間の実行計画を作成

(3) 改善案実行：

30 業務 3,968.7 時間/年の業務時間を削減

IT 人材の確保 1 名→2 名

(4) BPR マネジメント手法の確立

次年度以降の BPR の運用事項・スケジュールを決定

BPR マネジメントに必要な様式（業務一覧シート、業務把握シート、業務分析シート、改善計画実行シート）やツール

（業務把握シート生成マクロ、改善時間集計マクロ等）を作成・運用

④《R5年度～》BPR プロセス

(1)目標設定：2040年に人口が5.8%減少見込みのため、総労働時間を基準とし、2040年までに5.8%削減することをコールに設定

(2)業務の可視化：各課のすべての業務について、作業手順、所要時間、実施サイクルなどを業務把握アンケートとして作成

(3)計画：BPR 検討会の実施

(業務主担当者+地域戦略課+日立システムズ)

【手順①】業務把握アンケートを基に現状業務を確認

【手順②】改善案を検討

【手順③】検討結果を業務改善案検討シートに記載

(4) 実行：実行期間・実行の役割分担をきめる。

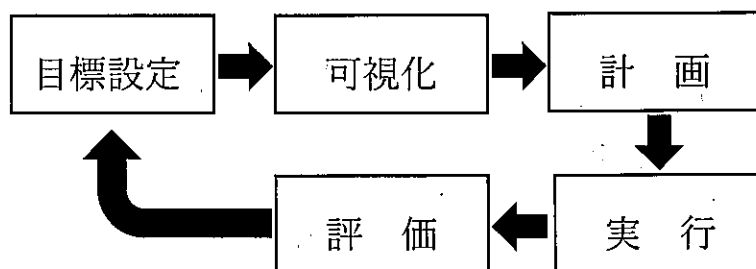
IT ツール利用：kintone, AI-OCR, AI 議事録,

電子申請サービスなど

RPA 開発等 IT スキルが必要時は DX 所管課で担う。

IT 人材による BPR 支援、RPA や Excel マクロの開発

(5) 評価：実行した結果は業務担当者が結果を入力、課毎の業務一覧表で進捗管理、DX 所管課は月次でチェックし進捗を把握、年度末には結果集計し、組織内で共有する。



【BPR の今後の展開】

①部分最適から全体最適な BPR へ

全庁統一的に手続きを電子化（紙撤廃）など共通スキームの改善をしていくことも効果が大きい。

②職員の意識改革

職員教育、意識啓発、人事制度との連動 教育制度

③アナログ規制対応との融合

- ・アナログ規制と BPR で可視化している業務情報の紐づけ
- ・優先順位を決め、アナログ規制の対応を BPR として実行していくサイクルを確立

《2. しごとの仕方改革による業務効率化》

役所の事務の中には改善できるルールがある。

- ・自治会長には資料を職員が自宅へ届ける。
- ・課同士の備品ちょい借りを文書で手続き。
- ・Excel データを印刷した紙を見ながらシステムに手入力
- ・会議室を使った後は机やイスを元に戻す。．．． etc

「しごとの仕方改革推進チーム」による全体最適な業務改革

年4回、職員アンケートを実施、管理部門職員で構成されたしごとの仕方改革推進チームで職員アンケートの分析検討し実行計画を作成。

ex:

- ・事務用品の共有スペース整備したことで、消耗品の量が減り、探す時間にかかるコストも削減できた。
- ・会計処理関係の庁内用チャットポット作成
支払い伝票の起票にあたり不明な点があった際は従来「予算執行マニュアル（紙媒体）」で確認したり、忙しい先輩に確認し

たり、会計に電話するなどしていたが、チャットボットにすることで、気軽に調べることや時間短縮ができるようになった。

・どこでもプリントの導入

パソコンから印刷したものが各階、各部署、又は出先機関のどの複合機からでも印刷できるようになるシステム導入をし、働きやすさにつながる。認証印刷機能があり印刷物の取り間違えや、印刷枚数の集計が期待できる。

《3. とうかい“まるごと”デジタル構想》R3年度開始

I スマートサービスの推進（行政手続きのデジタル化）

快適な窓口サービス、オンラインで提供できる行政サービス

II スマートワークの推進（ICTを活用した職員の働き方改革）

多様で自立的な働き方、BPRが根付いた組織

III デジタル対応社会の実現（住民がデジタル対応できる）

スマホ所有啓発、スマホの地域共助体制づくりとしてスマホサポーター養成講座、サポーターによる操作学習相談会

《R7年度より「まるデジ構想Next」》

I サービス・トランスフォーメーションの推進

・デジタル化を活用した窓口サービス

「書かない」「待たない」「迷わない」「回らない」「快適で居心地のいい」ワンストップで手続きできる快適な窓口、庁舎内の配置を見直しワンフロアで手続きできる窓口とし、コンシェルジュによる案内を行っている。

・オンラインで完結できる行政サービス

・オンライン手続き、相談の充実・普及

・オンラインで施設予約と利用料決済

・オンラインで情報発信、SNSを活用した情報発信、

オンラインで行政と双方向コミュニケーションができる

・誰もがデジタル化のメリットを実感できる社会

- ・スマホの相談窓口を核としたスマホ活用支援
- ・地域でスマホを学び合う体制づくり支援
- ・デジタル行政サービスの普及活動
- ・スマホ体験機会の提供と購入費用の負担軽減で高齢者のスマホ所有率向上させる施策を行っていた。

II ワーク・トランスフォーメーションの推進

- ・ABW※²による多様で自立的かつ生産性の高い働き方

※2 ABW とは、Activity Based Working（アクティビティ・ベースド・ワーキング）の略で、仕事の内容や目的に合わせて、働く場所や時間を自由に選択できる新しいワークスタイル

- ・オフィス改革（執務環境）：ABW、ペーパーレス、ストックレス、コミュニケーションの活性化など生産性が高い執務環境

- ・BPR が根付き、職員が成長できる組織

デジタルリテラシー（セキュリティリテラシー）の向上
デジタル分野における職階ごとに求められる能力を定める。

- ・BPR の推進：BPR を通した業務量削減と職員育成
- ・アナログ規制の緩和：規制撤廃とデジタル化、例規改正
- ・しごとの仕方改革の推進：共通業務のルール改革・作成

- 体制
- ・DX 推進本部：DX 施策に関する組織決定
 - ・推進チーム：各分野の企画・立案・実行
(オフィス改革推進チームを含め 5 チームある)
 - ・DX 推進員：各課の DX 推進役

所感

- ・東海村議会がタブレット端末を導入したのは、2020 年（令和 2 年）の定例会からデジタルを活用した議会運営への転換の一環。

議会のペーパーレス化を目的として行われ、それまで紙で配布されていた議案書や資料などをタブレットで閲覧できるようにした。これにより、印刷にかかるコストや手間を削減し、議会運営の効率化を図った。導入当初はペーパーとタブレットを併用していたが、議会での勉強会も行いながら、3回ほど議会経過後はタブレットに全面移行した。本市議会でも早期のタブレット導入は必要である。

- ・高齢者がスマートフォンを所有することは、情報収集、コミュニケーション（家族など）、生活の利便性向上、そして災害時の情報伝達など、多くのメリットがある。東海村ではデジタル格差を解消するため、高齢者向けのスマホ活用支援策を積極的に展開していた。（高齢独居世帯の見守り等）

- ・東海村では、初めてスマホを購入する、又は、ガラケーからスマホに買い替える65歳以上の高齢者に対し、最大2万円の補助金を提供している。

- ・東海村BPRは、時間外勤務の短縮、休暇取得などの働き方改革にもつながり、単にデジタル技術を導入することではなく、デジタルを手段として、以下のような「新しい役場」への変革（トランスフォーメーション）を推進していた。

- マートサービス：行政手続きのデジタル化を進め、住民サービスの質を向上。

- スマートワーク：ICT（情報通信技術）を活用し、職員の働き方を変革し、生産性を向上。

- デジタル対応社会の実現：住民がDXのメリットを実感できるよう、デジタル機器の利用を支援。

- ・東海村のワンストップで手続きできる快適な窓口「書かない」

「待たない」「迷わない」「回らない」「快適で居心地のいい」の取り組みは本市としてもすぐにでも取り組むことが可能である。将来、新庁舎にする際は、ワンフロアで手続きが済むするように配置を考慮して検討することが望ましい。

※事前質問回答は別紙添付